



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック
コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 岡田 剛 TEL 03 (6258) 5612
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有（本日開示）
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,864	25.2	105	△44.3	111	△56.2	23	△58.1
2022年3月期	4,683	14.8	190	△25.2	254	△7.7	56	△67.3

(注) 包括利益 2023年3月期 23百万円 (△58.1%) 2022年3月期 56百万円 (△67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	6.30	6.20	1.3	3.0	1.8
2022年3月期	15.19	14.85	3.1	8.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,121	1,865	45.3	492.85
2022年3月期	3,253	1,859	57.2	496.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,865百万円 2022年3月期 1,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△223	△439	714	1,031
2022年3月期	△24	△98	△94	978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	4.00	-	10.00	14.00	52	92.6	2.8
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	37	158.7	2.0
2024年3月期(予想)	-	10.00	-	15.00	25.00		49.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,280	29.3	135	-	130	-	68	-	17.97
通期	6,770	15.4	370	249.5	360	222.5	193	712.4	50.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,881,000株	2022年3月期	3,861,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	96,158株	2022年3月期	112,158株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,770,968株	2022年3月期	3,728,609株

（注）2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,569	20.3	111	△41.0	153	△42.0	88	23.1
2022年3月期	4,629	14.8	188	△18.8	264	△0.6	72	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	23.53	23.15
2022年3月期	19.34	18.90

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,918	1,924	49.1	508.43
2022年3月期	3,195	1,853	58.0	494.50

（参考）自己資本 2023年3月期 1,924百万円 2022年3月期 1,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分の方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気は持ち直してきました。しかしながら、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、半導体の世界的な供給不足状態は緩和されつつあるものの、市場が用途別に二極化するなかで、車載向けや産業機器向けへの影響が引き続き懸念される状態です。一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において、積極的なIT投資が継続しております。

そのような状況のもと、当社は売上拡大に向けた取組みと並行し、製造業におけるDX推進に向けて、前連結会計年度に引き続き、企業基盤強化のためのキャリア人材採用、認知度向上を目的とした広告宣伝活動等の積極的な投資を行いました。また、製造業の課題解決のためのソリューション拡充を目的とし、2022年12月にPLM（製品ライフサイクルマネジメント）ソフトウェアの導入支援を行う株式会社TOPWELLの、さらに、顧客基盤強化のため、2023年1月には大阪を基盤とする組込みソフトウェアの受託開発、エンジニア派遣を行うログイン株式会社の全株式を取得しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,864百万円（前期比25.2%増）となりました。一方、各段階利益につきましては、営業利益105百万円（前期比44.3%減）となり、経常利益111百万円（前期比56.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前期比58.1%減）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デジタルソリューション事業)

前連結会計年度に引き続き、デジタル情報家電分野における製品競争力を高めるための技術開発ニーズを捉え、当社においても開発案件が増加しました。また、オートモーティブ分野においては、大手自動車メーカーによる車載ソフトウェア開発に対する取組み強化等を案件受注に繋げ、当事業の業績は好調に推移いたしました。加えて、既存顧客への保有技術の横展開を含む幅の広い提案活動を行うとともに、強みとなる技術をベースに新規取引の獲得を継続して行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,804百万円（前期比34.2%増）、セグメント利益は697百万円（前期比32.0%増）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、ライセンス販売は前連結会計年度に受注した大型案件の反動で伸び悩むものの、顧客の業務ニーズに応じたカスタマイズの売上強化に注力しました。一方で、製造ラインや物流倉庫等の生産性の大幅向上を実現する3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」に関しては、顧客ニーズに合わせた販売形態の多様化を行い、大手自動車メーカーや電機、電子部品業界への導入案件が増加いたしました。また、当連結会計年度および次期のさらなる拡販を目指し、展示会への積極的な出展等の広告宣伝活動により認知度の拡大施策を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,662百万円（前期比16.5%増）、セグメント利益は399百万円（前期比10.2%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間より、株式会社TOPWELLの行うPLMソフトウェアの導入コンサルティングに係る収益を本セグメントに含んでおります。

(ココダヨ事業)

「ココダヨ」サービス全体のインストール数は2023年3月において累計104万を突破するなど堅調に推移しており、インストール数の伸びに合わせ、ストア経由の売上は増加しております。一方で、「ココダヨ」のアプリを提供している「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいては、他アプリ使用状況の影響もあり、「ココダヨ」の使用率が従来水準を相対的に下回り、売上単価が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は405百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は76百万円（前期比56.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,825百万円となり、前連結会計年度末と比べて355百万円増加しました。主な増減は、売掛金の増加226百万円、契約資産の増加245百万円、未収入金の減少143百万円であります。固定資産は1,295百万円となり、前連結会計年度末と比べて513百万円増加しました。主な増減は、工具、器具及び備品(純額)の減少49百万円、のれんの増加519百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,121百万円となり、前連結会計年度末と比べて868百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,501百万円となり、前連結会計年度末と比べて462百万円増加いたしました。主な増減は、買掛金の増加98百万円、短期借入金の増加500百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円、未払金の減少231百万円、賞与引当金の増加37百万円であります。固定負債は754百万円となり、前連結会計年度末と比べて400百万円増加しました。主な増減は、長期借入金の増加375百万円、退職給付に係る負債の増加23百万円であります。

この結果、負債合計は2,256百万円となり、前連結会計年度末と比べて862百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,865百万円となり、前連結会計年度末と比べて5百万円増加いたしました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円の計上であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円(前年同期は24百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額413百万円、未払金の減少額260百万円などの資金減少要因が、減価償却費の計上115百万円、未収入金の減少額60百万円、仕入債務の増加額159百万円、税金等調整前当期純利益87百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は439百万円(前年同期は98百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出459百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円などの資金減少要因が、敷金の回収による収入77百万円、定期預金の払戻による収入66百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は714百万円(前年同期は94百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加500百万円、長期借入による収入300百万円などの資金増加要因が、長期借入金の返済による支出26百万円、社債の償還による支出25百万円、配当金の支払額37百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

※本日(2023年5月15日)付「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」にて開示したとおり、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、「デジタルソリューション事業」および「ココダヨ事業」のセグメント名称をそれぞれ「システムソリューション事業」、「GPS事業」に変更いたします。それに伴い、「今後の見通し」については新セグメント名称で記載いたします。なお、セグメント名称変更の詳細については、「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。

システムソリューション事業におきましては、大手電機メーカーおよび自動車メーカーによる投資が活発となっております。この状況を受け、当社のデジタル情報家電分野においては提案型受託開発の拡大を目指すとともに、オートモーティブ関連分野においても引き続き案件受注に取り組んでまいります。さらに、技術力および製品開発力の向上に向けた取組みを行い、利益率の向上を図ります。エンジニアリングソリューション事業におきましては、付加価値を高めるべく「Mastercam」のカスタマイズ提案による収益拡大を見込んでおります。また、過去のライセンス売上の積み上げに伴ってストック型ビジネスであるメンテナンスサービスによる売上も増加するものと見込んでおります。さらに、3次元シミュレーションソフト「FlexSim」においては、製造業・物流業における設備投資に付随し、効率的な生産ラインの設計および最適な人員計画の策定に対する需要がメーカーにおいて増大することが予想されることから、「FlexSim」の販売も大きく拡大するものと見込んでおります。GPS事業におきましては、「ココダヨ」サービスの「スゴ得コンテンツ」からの収益は前連結会計年度程度に推移するものと想定

しております。一方で、「ココダヨ」サービスに依存しない新たな収益源とすべく新サービスを開発しており、2024年3月期中にローンチする予定であります。なお、新規サービスは当社における新たな課金モデルを構築するものでありますが、収益回収のタイミングは次期以降となる想定であります。

以上を踏まえ、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は6,770百万円、営業利益370百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては193百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状況、経営成績を考慮のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。配当額につきましては、中間配当および期末配当の年2回、2026年3月期までを目安として当面の間、連結配当性向50%程度を目途に決定することといたします。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、1株当たり10円といたします。なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当10円、期末配当15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,853	1,075,771
受取手形	—	674
売掛金	951,504	1,178,472
契約資産	65,989	311,088
電子記録債権	87,185	73,490
商品	8,411	17,927
仕掛品	30,694	67,434
原材料及び貯蔵品	21,587	17,966
未収入金	149,063	5,802
その他	111,477	83,010
貸倒引当金	—	△5,680
流動資産合計	2,470,766	2,825,959
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	100,831	104,016
減価償却累計額	△26,036	△35,265
建物附属設備 (純額)	74,794	68,751
車両運搬具	—	2,672
減価償却累計額	—	△2,672
車両運搬具 (純額)	—	0
工具、器具及び備品	158,623	191,787
減価償却累計額	△55,556	△138,174
工具、器具及び備品 (純額)	103,067	53,613
有形固定資産合計	177,861	122,364
無形固定資産		
のれん	187,261	706,386
商標権	—	9,171
ソフトウェア	57,521	57,703
その他	31,456	37,711
無形固定資産合計	276,239	810,972
投資その他の資産		
出資金	—	1,200
敷金及び保証金	114,900	112,848
繰延税金資産	203,433	223,029
その他	10,100	26,558
貸倒引当金	—	△1,100
投資その他の資産合計	328,434	362,536
固定資産合計	782,535	1,295,873
資産合計	3,253,302	4,121,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,511	306,650
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,392	79,668
1年内償還予定の社債	25,000	—
未払金	422,132	190,505
未払法人税等	35,197	49,979
契約負債	12,540	8,251
賞与引当金	223,788	261,213
受注損失引当金	—	855
その他	108,109	104,873
流動負債合計	1,039,671	1,501,998
固定負債		
長期借入金	21,228	396,418
繰延税金負債	—	1,661
退職給付に係る負債	332,598	356,402
固定負債合計	353,826	754,482
負債合計	1,393,498	2,256,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,652	366,372
資本剰余金	487,562	498,317
利益剰余金	1,019,235	1,005,504
自己株式	△5,646	△4,841
株主資本合計	1,859,803	1,865,352
純資産合計	1,859,803	1,865,352
負債純資産合計	3,253,302	4,121,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,683,093	5,864,159
売上原価	2,720,698	3,546,458
売上総利益	1,962,394	2,317,701
販売費及び一般管理費	1,772,299	2,211,825
営業利益	190,095	105,876
営業外収益		
受取利息	112	89
助成金収入	5,997	9,108
保険解約返戻金	65,155	6,239
その他	2,063	1,873
営業外収益合計	73,328	17,310
営業外費用		
支払利息	403	3,429
為替差損	7,030	7,745
支払手数料	1,050	225
その他	213	142
営業外費用合計	8,698	11,543
経常利益	254,725	111,643
特別損失		
本社移転費用	137,509	—
訴訟和解金	—	15,000
ゴルフ会員権評価損	—	8,723
特別損失合計	137,509	23,723
税金等調整前当期純利益	117,216	87,920
法人税、住民税及び事業税	69,142	83,590
法人税等調整額	△8,566	△19,427
法人税等合計	60,575	64,163
当期純利益	56,640	23,757
親会社株主に帰属する当期純利益	56,640	23,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	56,640	23,757
その他の包括利益	—	—
包括利益	56,640	23,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,640	23,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	473,231	1,311,039	△7,157	1,827,113
会計方針の変更による累積的影響額			3,497		3,497
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	473,231	1,314,536	△7,157	1,830,611
当期変動額					
新株の発行	8,652	8,641			17,293
剰余金の配当			△51,941		△51,941
親会社株主に帰属する当期純利益			56,640		56,640
自己株式の処分		5,689		1,510	7,200
剰余金から資本金への振替	300,000		△300,000		—
当期変動額合計	308,652	14,331	△295,301	1,510	29,192
当期末残高	358,652	487,562	1,019,235	△5,646	1,859,803

	純資産合計
当期首残高	1,827,113
会計方針の変更による累積的影響額	3,497
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830,611
当期変動額	
新株の発行	17,293
剰余金の配当	△51,941
親会社株主に帰属する当期純利益	56,640
自己株式の処分	7,200
剰余金から資本金への振替	—
当期変動額合計	29,192
当期末残高	1,859,803

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,652	487,562	1,019,235	△5,646	1,859,803
当期変動額					
新株の発行	7,720	7,720			15,440
剰余金の配当			△37,488		△37,488
親会社株主に帰属する当期純利益			23,757		23,757
自己株式の処分		3,034		805	3,840
当期変動額合計	7,720	10,754	△13,731	805	5,548
当期末残高	366,372	498,317	1,005,504	△4,841	1,865,352

	純資産合計
当期首残高	1,859,803
当期変動額	
新株の発行	15,440
剰余金の配当	△37,488
親会社株主に帰属する当期純利益	23,757
自己株式の処分	3,840
当期変動額合計	5,548
当期末残高	1,865,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,216	87,920
減価償却費	36,213	115,382
のれん償却額	—	38,357
訴訟和解金	—	15,000
保険解約返戻金	△65,155	△6,239
本社移転費用	137,509	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,723
助成金収入	△5,997	△9,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,412	33,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,171	23,804
受取利息及び受取配当金	△112	△89
支払利息	403	3,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,995	△413,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,146	△42,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,018	159,150
未収入金の増減額 (△は増加)	△71,582	60,738
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,348	44,053
未払金の増減額 (△は減少)	311,483	△260,466
預り金の増減額 (△は減少)	2,948	2,535
その他	△31,160	△20,138
小計	106,134	△158,974
利息及び配当金の受取額	112	89
利息の支払額	△440	△3,338
助成金の受取額	12,207	9,108
訴訟和解金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△142,045	△55,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,031	△223,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,500	—
定期預金の払戻による収入	237,511	66,000
有形固定資産の取得による支出	△93,259	△99,609
無形固定資産の取得による支出	△59,081	△36,717
敷金の差入による支出	△83,348	△486
敷金の回収による収入	156	77,373
資産除去債務の履行による支出	△28,500	—
保険積立金の積立による支出	—	△1,600
保険積立金の払戻による収入	111,451	25,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166,309	△459,285
その他	725	△10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,153	△439,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△26,432
社債の償還による支出	△50,000	△25,000
自己株式の処分による収入	7,200	3,840
配当金の支払額	△51,908	△37,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,708	714,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,894	52,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,747	978,853
現金及び現金同等物の期末残高	978,853	1,031,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」及び「ココダヨ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、デジタル情報家電などの組込み機器に係る組込みソフトウェア開発や産業用機器に関するハードウェア開発について、設計・開発・製造から評価業務まで、生産性の高い技術をワンストップで提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、外国企業から製造業向けソリューションの正規輸入販売代理を行っており、販売店への営業支援、顧客への導入支援およびアフターサポート提供等を行っております。「ココダヨ事業」は災害時位置情報自動通知アプリ「ココダヨ」のユーザーエクスペリエンス向上を目的とした新機能の実装やアプリメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント資産の算定方法変更に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、報告セグメントごとの資産の配分方法を見直しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの資産に関する情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソ リューション 事業	エンジニア リングソリ ューション 事業	ココダヨ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,812,904	1,426,634	443,554	4,683,093	—	4,683,093
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,364	—	—	23,364	△23,364	—
計	2,836,268	1,426,634	443,554	4,706,457	△23,364	4,683,093
セグメント利益	528,586	362,538	175,590	1,066,716	△876,621	190,095
セグメント資産	1,049,212	579,682	120,272	1,749,167	1,504,134	3,253,302
その他の項目						
減価償却費	7,789	14,693	4,684	27,167	8,957	36,125
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	191,361	34,476	36,220	262,058	175,156	437,214

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソ リユース ン事業	エンジニア リングソ リユース ン事業	ココダヨ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,795,924	1,662,406	405,828	5,864,159	—	5,864,159
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,047	—	—	9,047	△9,047	—
計	3,804,972	1,662,406	405,828	5,873,207	△9,047	5,864,159
セグメント利益	697,508	399,601	76,887	1,173,997	△1,068,120	105,876
セグメント資産	1,494,105	1,260,762	144,117	2,898,985	1,222,847	4,121,833
その他の項目						
減価償却費	8,778	20,561	10,336	39,676	75,705	115,382
のれん償却額	26,751	11,605	—	38,357	—	38,357
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,492	513,564	42,818	606,875	45,126	652,002

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	496.10円	492.85円
1株当たり当期純利益金額	15.19円	6.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.85円	6.20円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	56,640	23,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	56,640	23,757
普通株式の期中平均株式数(株)	3,728,609	3,770,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,789	61,897
(うち新株予約権(株))	(86,789)	(61,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。